

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「支付宝」のモバイル決済、シェア 80% 一日当たりの決済数 2500 万件、世界最大に

■ 「支付宝」モバイル決済、シェア 80%に

サーチ会社・艾瑞諮詢がこのほど発表した統計によると、今年上半期、中国モバイル決済市場における支付宝の地位は、シェアが第一四半期(1-3月)の76.2%から第二四半期(4-6月)には79.9%に上昇した。艾瑞諮詢は、熾烈な競争が繰り広げられる中国モバイル決済市場において、支付宝のユーザー数とユーザーの忠誠度は向上の一途をたどっているとの見方を示している。

1 日当たりモバイル決済 2500 万件

支付宝が今年3月に発表したデータによると、1日当たりの携帯を使った決済数が2500万件以上に達し、世界最大のモバイル決済会社となった。

専門家は、「モバイル決済においてカギとなるのは、使えるシーンの開拓で、オンラインとオフラインにおいて使えるシーンをできるだけ早く増加させることが発展の重要な方向になる」と指摘している。

現在、支付宝は超音波を利用した決済サービスや携帯でQRコードを読み込む決済サービスを、コンビニや百貨店、自動販売機などで使えるようにしている。

また、病院の受付や医療費の支払いのほか、身体検査の結果を見ることが出来るサービスを広東省や浙江省などで試験的に始めている。

中国のモバイル決済シェア

支付宝は中国住房・城郷建設部(住宅・都市農村建設省)と提携し、路線バスや地下鉄の料金を支払えるサービスを中国の30都市で展開しているほか、支付宝でホテルやレストランを予約し、料金も支払えるサービスも始めているという。

今年上半期、支付宝のシェアは約80%に達した。

一方、2位の財付通のシェアは、第一新半期の12.9%から第二四半期には8.9%に減少した。

3位の拉卡拉のシェアも第一四半期の7.6%から第二四半期には6.5%に減少したが、新た中国では「微信(WeChat)」が提供する決済サービス「微信支付」が今年2月に登場し競争を激化させている。

■ 中国の海水淡水化、日産 90 万トンに

中国国家海洋局海洋科学技術司が発表した「2013年全国海水利用報告書」によると、「全国の海水淡水化プラントは2013年末、日産90万800トンに達し、最大のプラントは、日産20万トンに達している」と指摘した。

同報告書によると、2013年には全国で8のプラントが新設され、日産12万5500トンの処理能力が追加された。1トン当たりのコストは、5-8元だという。

海水淡水化は主に、逆浸透、低温蒸留海水淡水化技術を使用し、海水直流冷却、海水循環冷却、海水化学資源利用技術も普及を続けている。

新たに発表された海水利用関連基準は14種に達し、国家基準が2種、業界基準が12種となっている。

また海水利用は重要内容として循環型経済、省エネ・環境保護、海洋経済などの国家・地方重要計画に盛り込まれている。

全国海水淡水化プラントが処理した水の用途は、工業用水と民間用水の二つに分かれている。

■ 杭州市、未来のビジネスエリア設置へ

アリババ・グループと杭州市下城区政府は8月10日、戦略的な協力関係を構築した。両者は武林ビジネスエリアで全国初の「未来のビジネスエリア」を形成し、武林ビジネスエリアのモデルチェンジ・アップグレードおよび運営の新モデルを模索する。

「未来のビジネスエリア」の1期プロジェクトでは、武林路女装街で外食、宿泊施設、ショッピング、レジャー、観光スポット、公共サービスなどの試行を実施する。

消費者はアリババのサービスを使い武林ビジネスエリアの二次元コードをスキャンすることで、武林ビジネスエリアのページを閲覧できる。

消費者はアリババの決済サービスで「武林ビジネスエリア」をフォローすれば、同サービスを利用しながら同エリアを散策し、バーチャルとリアルな融合を体験できる。

モバイルECサイト、モバイル決済、ビッグデータプラットフォームを融合し、武林ビジネスエリアに一体化されたソリューションプランを提供されるという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国検閲の壁、LINE不通1カ月に

中国で対話アプリ「LINE」が不通になって1カ月が過ぎた。中国当局の検閲が懸念されているが、不便さを感じた利用者のLINE離れが加速している。このままフェイスブックやツイッター同様に利用制限が続き、本格進出を阻まれるのか、「世界一」を目指すLINEにとって中国は避けて通れない最大市場だが、早くも高い壁にぶち当たっている。

LINEのアクセス障害

中国でLINEが突然使えなくなったのは7月1日未明ごろだ。翌2日にはLINE中国事務所が「現在、アクセス障害が発生しており、復旧に全力を挙げている」との声明を発表する。それから1カ月以上、いっこうにつながらない状況に利用者のいらだちは募っている。LINEは中国で大型の販促活動に乗り出したが、中国のユーザーの多くは、いまは騰訊控股(テンセント)の「微信(ウィーチャット)」に乗り換えているという。LINEは韓国の検索サイト大手、ネイバーの子会社で2012年末に中国進出した。中国名は「連我(リエンウオ)」、これまで中国で850万人が専用アプリをダウンロードしたとされている。LINEは中国での障害について「原因を調査しており、復旧に向けて努力している」と繰り返すが、政府との交渉などで事態を打開できるかどうか、先が見通せない状況が続いている。

中国のネット検閲

LINEのような対話アプリは電子メールより手軽に情報をやり取りでき「友人」との交流に便利だ。だが中国では、こうしたSNS(交流サイト)が頻繁に「遮断」される。7月から韓国の「カカオトーク」も不通状態だ。「不正情報を取り締まり、テロ分子に打撃を与えるためだ」と、中国メディアはLINEやカカオトークの「不通」の原因をこう報じている。当局の言論統制の一環だとささやかれており、事実、これまでも中国のネット検閲を巡り外資大手と当局はさや当てを繰り返してきた。LINEの利用者は世界で5億人に近づき、15年には中国などアジアの開拓で10億人に倍増させることを目指してきた。「世界一のネットサービスになる」のが目標だが、中国のほか、北米など世界各地に強力なライバルが存在し目標には「黄信号」がともっている。

■ 中国の「微信」、規制に協力し躍進

中国の対話アプリで圧倒的な地位を誇るのが騰訊控股(テンセント)が運営する「微信(ウィーチャット)」だ。中国国内を中心とした登録ベースの利用者は13年時点で6億人を超え、月に1回以上使った人の数を示す月間利用者でも今年6月に4億3820万人に達しているという。テンセントは、微信などで膨大な利用者を囲い込んだことで、ゲームや広告といった関連の有料サービスも伸びており、同社が13日に発表した4～6月期決算は売上高が前年同期比37%増の197億元、純利益が59%増の58億元となっている。中国当局の統制に従うことにも慣れ、海外企業のように対応で悩むことも少ない。共産党のネット統制組織が対話アプリを対象に、検閲専門スタッフの配置を義務付けるなどの規制強化策を打ち出した時、同社はすぐさま同調し、3千件の違法書き込みと400人の不正登録者を削除したとされている。

■ ツイッター、遮断の中国展開に意欲

米ツイッターのディック・コストロ最高経営責任者は、同社のサービスが遮断されている中国への参入について「ニーズは高く、楽観的にみている」と意欲を示した。同社は各国政府との折衝担当者を増員、規制当局との対話機会を増やし、中国での展開を拡大する。コストロ氏は各国政府との折衝担当者を「世界的に急拡大している」と明らかにした。同氏は3月に初めて訪中するなど中国進出の道を探っており、「許可されれば、サービスの質の高さには満足してもらえるはずだ」と自信をみせている。中国でのサービス開始には、当局の検閲などに応じる必要があるが、同氏は「今までの立場を変えるつもりはない」と語り、安易な妥協はしない考えを示した。中国政府の規制と、同社が重視する「表現の自由」とのバランスをどう取るかが焦点になりそうだ。同社は「各地域の法令を順守する」との方針のもと、折衝を通じて各国政府の要望にも応じはじめている。ネット規制は厳しいものの、6億人超のネット人口を抱える中国は避けて通れない市場だ。ただ、中国には、すでに国内に独自のミニブログ「微博(ウェイボ)」などの人気サービスがあり、参入が実現しても、激しい競争を迫られることになる。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431